

事業評価シート

番号 1740080 - 002

【1.基本情報】

事業名	中心市街地都市開発事業				
担当部名	都市建設部	担当課名	区画整理課		
総合計画政策	中心市街地を活性化します		政策コード	3 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	21 年度～	35 年度	根拠法令 関連計画※	土地区画整理法 中心市街地活性化基本計画	

【2.事業概要】

事業の目的	中心市街地において、土地区画整理手法による土地の集約化を行い、共同化建物を建築することで、にぎわいやまちなか居住を生み出し、中心市街地の活性化を図る。				
事業の内容	土地区画整理事業の実施に向けた権利者のまちづくり機運の醸成を図る。また、これら地権者の意向を反映した事業スキーム(案)の検討を行う。				
事業の対象	何を	事業スキーム(案)の提示による権利者の機運の醸成			
	誰に (対象者・対象者数)	事業対象権利者			
	どのくらい (具体的 数値で)	事業スキーム(案)がまとまるまで。			
平成29年度 (実施内容)	個別ヒアリングを実施し、まちづくり機運の醸成を図った。 事業スキーム(案)の検討を行った。				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	6,903	234	7,114	234	7,418	234
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	6,903	234	7,114	234	7,418	234

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		3,768	3,560	3,714
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	機運醸成	528	468	312
	事業スキーム検討	3,240	3,132	3,402
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,768	3,560	3,714

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	10,671	10,674	11,132

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金	2,190	480	1,400
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	2,190	480	1,400

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	8,481	10,194	9,732

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	説明会等の開催回数	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	22	13	16
実績値	22	13	16

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	単位		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	現在、中心市街地では都市のスポンジ化が進行しており、地域の魅力を高め、中心市街地を活性化することは市民・社会のニーズに合っている。 既成市街地の再編や、それに伴う基盤整備と地域活性化という極めて公共性の高い事業であるため、官民一体となった事業推進のサポートを、市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既成市街地の再編により、中心市街地が活性化するため、費用対効果は高いと考える。 民間活力を活かし、既成市街地の再編及びにぎわいの創出を市民協働で実施しており、民間開発で行うより中心市街地の活性化に寄与できる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	現時点の事業スキームでは、共同化ビルに新たな店舗や都市機能施設を誘致する計画であり、事業後にはまちなかの活性化が期待でき、有効と考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	土地区画整理法に基づく事業のため、公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	中心市街地の活性化のため、事業を継続する。

事業評価シート

番号 | 1740080 _ 003

【1.基本情報】

事業名	(公社)岐阜県都市整備協会負担金				
担当部名	都市建設部	担当課名	区画整理課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	加入団体負担金	実施主体	公益社団法人 岐阜県都市整備協会
実施期間	昭和36 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	土地区画整理事業等に携わる職員の資質向上				
事業の内容	職員の研修会等への参加 会員自治体職員間の情報共有				
事業の対象	何を	研修会等の開催、会員自治体職員間の情報共有の機会			
	誰に (対象者・対象者数)	都市建設部職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	都市建設部職員(H30 62名)			
平成29年度 (実施内容)	先進地視察研修 3名参加 担当者会議 3名参加 等				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		130	130	129
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	会費	130	130	129
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		130	130	129

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	130	130	129

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	130	130	129

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	都市建設部職員	都市建設部職員	都市建設部職員
受益者数	63	62	62
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,063	2,097	2,081

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修等の開催回数	単位	回
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	5	5	4
実績値	5	5	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	研修等への参加人数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	30	100	10
実績値	39	112	12

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	多様化かつ複雑化する市民ニーズに的確に応えるためには、職員の資質向上が欠かせない。そのためには、研修等による専門知識の習得が必要である。 職員の資質の向上のために必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	協会が開催する研修会場は市内であるとともに、他団体が主催する研修の参加費に対しても助成があるため効率的である。 他団体が開催する研修会場は東京等遠方で開催されるため効率性が悪い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	職員の知識の習得や、会員自治体職員間の情報交換により、職員の資質が向上し、期待した効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	多くの職員が参加しており受益者負担は適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	研修参加による職員の資質向上及び会員自治体間の情報交換は有益であるため、加盟を継続する。